

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社エヌジェーケー
【英訳名】	NJK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 仁
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
【電話番号】	03 - 5722 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
【電話番号】	03 - 5722 - 5700（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 仲 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌジェーケー 関西事業所 （大阪市淀川区西宮原二丁目7番38号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 前第3四半期 連結累計期間	第43期 当第3四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	6,743	7,416	9,660
経常利益又は経常損失() (百万円)	168	195	263
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(百万円)	257	105	161
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	279	161	176
純資産額(百万円)	9,220	9,713	9,676
総資産額(百万円)	11,524	12,162	12,198
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	18.55	7.64	11.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.0	79.9	79.3

回次	第42期 前第3四半期 連結会計期間	第43期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額() (円)	7.98	8.82

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載を省略しております。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、主力のソフトウェア開発事業において、基盤環境構築ソリューション分野とエンタープライズソリューション分野が拡大したことなどにより、74億1千6百万円（前年同四半期比10.0%増）となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、営業利益は9千6百万円（前年同四半期 営業損失2億1百万円）となりました。また、営業外損益も改善したことにより、経常利益は1億9千5百万円（前年同四半期 経常損失1億6千8百万円）、四半期純利益は1億5百万円（前年同四半期 四半期純損失2億5千7百万円）となりました。

報告セグメント別の概況は次のとおりです。

ソフトウェア開発事業

〔エンタープライズソリューション〕

企業の基盤系システム案件や公共系案件が順調に推移し、また従来から取り組みを強化しているカード決済端末関連などの金融系案件につきましても、好調に推移しました。

〔基盤環境構築ソリューション〕

クラウドコンピューティングなどの基盤案件が順調に推移するとともに、ネットワーク関連分野の継続案件が拡大しており、好調に推移しました。

〔エンベデッドソリューション〕

評価案件を拡大するとともに、モバイル機器関連につきましては、きめ細かく案件を獲得したことにより順調に推移しました。

これらの結果、当事業の売上高は52億8千1百万円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は1億9千万円（前年同四半期 営業損失1億5千万円）となりました。

ネットワーク機器・システム商品販売事業

法人向けは新規案件の拡大には至っておらず、また文教向けも競争が厳しくなるなかで、利益率の高いソリューションなどの獲得に努めましたが、当事業の売上高は8億3千7百万円（前年同四半期比1.0%減）、営業損失は1千4百万円（前年同四半期 営業損失1千6百万円）となりました。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

バンドル・ライブラリは複合機市場の低迷の影響を受け落ち込み、コンシューマ向けパッケージは店頭市場で販売が伸び悩みましたが、帳票OCRソリューションは好調に推移しました。

〔マンション管理ソリューション〕

受注済みの案件の導入作業に取り組むとともに、新規の大型案件の受注活動や既存顧客向けのバージョンアップ版の提供に注力しました。

〔BIソリューション〕

新製品「DataNature Smart」を投入し、12月には64ビット対応版をリリースしましたが、情報分析ツールに対する投資抑制の影響もあり売上高を伸ばすことができませんでした。

〔モバイルソリューション〕

モバイルアプリケーション構築フレームワーク「MobileEntry」につきましては、NTTデータと連携した営業の効果により、案件を獲得するとともに新たなソリューション提案を展開しました。

この結果当事業の売上高は、帳票OCRソリューションの好調が牽引し、9億9千3百万円（前年同四半期比4.2%増）となりましたが、BIソリューションのソフトウェア償却費の増加により原価増となり、営業損失は7千4百万円（前年同四半期 営業損失5千1百万円）となりました。

ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注が減少し体制の見直しなど利益の確保に努めましたが、当事業の売上高は2億9千万円（前年同四半期比25.1%減）、営業損失は1千4百万円（前年同四半期 営業利益8百万円）となりました。

不動産賃貸事業

当事業の売上高は1千4百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益は1千万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生し、又は、重要な変更があった事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、3千8百万円となりました。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

報告セグメント別の見通しは次のとおりです。

ソフトウェア開発事業

各分野において、期末に向けて継続案件の開発体制の拡大に努めるとともに、来期に向けての新規案件の獲得を進め、稼働率の向上を図ってまいります。

ネットワーク機器・システム商品販売事業

期末に向けてきめ細やかな営業を行い、利益の獲得と採算の改善を図ってまいります。また、音声応答システムなど息の長い商材を用いたソリューション提案営業も継続し、中期的視野での顧客の獲得にも努めてまいります。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソリューション〕

帳票OCRソリューションは、主力の医療、文教市場や勤怠管理、受入力業務に向けた営業と、本人確認等をキーワードとしたPC・モバイルアプリケーションの提案に注力してまいります。バンドル・ライブラリは提供ソフトのバージョンアップ等により競争力を高め、コンシューマ向けパッケージは営業強化を図ってまいります。

〔マンション管理ソリューション〕

支援作業の獲得やバージョンアップ版の提供により利益の積み上げを図ってまいります。また来期以降に売り上げを見込める案件の獲得と導入作業に取り組んでまいります。

〔BIソリューション〕

期末需要を獲得すべくキャンペーンの展開を図ってまいります。また引き続き製品の機能強化のための開発を行ってまいります。

〔モバイルソリューション〕

「MobileEntry」の新機能追加などのバージョンアップを行うとともに、NTTデータと連携した営業展開を強化してまいります。

ハードウェア組立事業

効率化と経費削減に努め、収支の改善に努めてまいります。

不動産賃貸事業

引き続き、現有資産を活用して事業を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

〔流動資産〕

流動資産は、ソフトウェア開発事業の仕掛品が増加する一方で、回収に伴う売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4千6百万円減少し、92億4千6百万円となりました。

〔固定資産〕

固定資産は、償却により無形固定資産が減少する一方で、投資有価証券評価益の計上、構築物やレンタル資産などの有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ1千万円増加し、29億1千6百万円となりました。

〔流動負債〕

流動負債は、未払賞与や未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ8千3百万円減少し、12億6百万円となりました。

〔固定負債〕

固定負債は、退職給付引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ1千1百万円増加し、12億4千2百万円となりました。

〔純資産〕

純資産は、配当金の支払いにより利益剰余金は減少しているものの、四半期純利益の計上やその他有価証券評価差額金が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ3千6百万円増加し、97億1千3百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ3千5百万円減少し、121億6千2百万円となりました。

なお、自己資本比率は0.6ポイント上昇し、79.9%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,996,322	13,996,322	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	13,996,322	13,996,322	-	-

(注)平成24年10月30日開催の取締役会の決議により、平成24年12月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		13,996		4,222,425		3,505,591

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 177,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,744,000	13,744	-
単元未満株式	普通株式 75,322	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,996,322	-	-
総株主の議決権	-	13,744	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式631株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エヌジェーケー	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	177,000	-	177,000	1.26
計	-	177,000	-	177,000	1.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,207	1,167,531
受取手形及び売掛金	4 2,170,032	4 1,747,516
有価証券	2 109,410	2 32,585
商品及び製品	14,540	8,088
仕掛品	135,497	573,324
原材料及び貯蔵品	35,515	29,655
繰延税金資産	155,465	127,968
関係会社預け金	3 5,221,912	3 5,436,117
その他	118,724	123,922
貸倒引当金	1,613	648
流動資産合計	9,292,694	9,246,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,367,460	1,373,945
減価償却累計額	1,043,481	1,042,590
建物及び構築物(純額)	323,979	331,354
機械装置及び運搬具	14,272	14,272
減価償却累計額	11,064	12,022
機械装置及び運搬具(純額)	3,207	2,250
工具、器具及び備品	149,437	146,942
減価償却累計額	130,138	129,869
工具、器具及び備品(純額)	19,299	17,073
レンタル資産	48,532	53,731
減価償却累計額	46,437	48,306
レンタル資産(純額)	2,095	5,425
土地	1 570,061	1 570,061
リース資産	19,975	19,975
減価償却累計額	10,799	13,187
リース資産(純額)	9,175	6,788
有形固定資産合計	927,818	932,953
無形固定資産		
ソフトウェア	71,415	274,473
ソフトウェア仮勘定	256,276	30,311
その他	34,511	33,884
無形固定資産合計	362,203	338,669
投資その他の資産		
投資有価証券	980,278	1,005,985
敷金及び保証金	307,015	302,349
繰延税金資産	32,754	33,517
その他	307,117	314,947
貸倒引当金	11,879	12,157
投資その他の資産合計	1,615,286	1,644,644
固定資産合計	2,905,308	2,916,267
資産合計	12,198,003	12,162,327

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	417,844	432,626
リース債務	2,853	2,853
未払金	106,242	95,166
未払法人税等	62,534	20,283
未払賞与	270,891	164,337
賞与引当金	43,940	25,309
役員賞与引当金	3,500	5,625
返品引当金	10,165	2,192
受注損失引当金	-	24,637
資産除去債務	2,860	-
その他	368,897	433,618
流動負債合計	1,289,730	1,206,651
固定負債		
リース債務	11,176	9,036
再評価に係る繰延税金負債	1 20,550	1 16,968
退職給付引当金	1,122,114	1,155,297
資産除去債務	930	946
その他	76,810	60,403
固定負債合計	1,231,582	1,242,650
負債合計	2,521,313	2,449,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	2,228,571	2,209,837
自己株式	42,327	42,696
株主資本合計	9,914,260	9,895,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,129	12,273
土地再評価差額金	1 173,441	1 169,859
その他の包括利益累計額合計	237,570	182,132
純資産合計	9,676,690	9,713,025
負債純資産合計	12,198,003	12,162,327

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,743,963	7,416,659
売上原価	5,018,107	5,630,121
売上総利益	1,725,855	1,786,537
販売費及び一般管理費	1,927,373	1,689,920
営業利益又は営業損失()	201,517	96,616
営業外収益		
受取利息	28,857	22,381
受取配当金	7,322	6,157
投資有価証券評価益	-	47,311
助成金収入	33,492	6,319
雑収入	18,706	22,980
営業外収益合計	88,378	105,150
営業外費用		
支払利息	1,990	-
投資有価証券売却損	-	1,158
投資有価証券評価損	43,185	-
遊休資産管理費用	3,463	2,521
雑損失	6,471	2,920
営業外費用合計	55,111	6,599
経常利益又は経常損失()	168,250	195,167
特別損失		
有形固定資産除却損	187	2,396
ソフトウェア除却損	-	1,610
投資有価証券評価損	-	19,228
減損損失	502	-
特別損失合計	690	23,235
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	168,940	171,932
法人税、住民税及び事業税	13,929	39,551
法人税等調整額	74,991	26,733
法人税等合計	88,920	66,285
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	257,861	105,646
四半期純利益又は四半期純損失()	257,861	105,646
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	257,861	105,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,247	51,855
土地再評価差額金	2,912	3,582
その他の包括利益合計	21,335	55,438
四半期包括利益	279,197	161,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,197	161,084
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

(受注損失引当金)

当第3四半期連結会計期間末において損失が見込まれる受注契約が発生したため、将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌四半期連結会計期間以降に発生が見込まれる損失額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 土地再評価

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">151,132千円</p>	<p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った土地の当第3四半期連結会計期間末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">166,711千円</p>

2 有価証券の内訳

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
Calyon Financial Products ユーロ円建社債 8,975千円	Mizuho International plc ユーロ円建社債 32,585千円
ノルウェー地方金融公社 ユーロ円建社債 17,650千円	合計 32,585千円
Mizuho International plc ユーロ円建社債 32,785千円	
三菱東京UFJ銀行 第19回劣後特約付社債 50,000千円	
合計 109,410千円	

3 関係会社預け金

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当連結会計年度末残高であります。	「関係会社預け金」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データが導入しているグループキャッシュマネジメントシステムの当第3四半期連結会計期間末残高であります。

4 四半期連結会計期間末日満期手形の処理

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 45,154千円</p>	<p>第3四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 34,389千円</p>

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	75,077千円	138,138千円

（株主資本等関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	千円 125,955	円 9	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	千円 124,380	円 9	平成24年3月31日	平成24年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業	オリジナル パッケージ開 発及び販売事 業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	4,542,503	846,012	953,122	387,751	14,574	6,743,963	-	6,743,963
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	863	2,936	314	23,479	27,594	27,594	-
計	4,542,503	846,875	956,058	388,066	38,054	6,771,558	27,594	6,743,963
セグメント利益又は セグメント損失()	150,454	16,281	51,698	8,529	8,387	201,517	-	201,517

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注)
	ソフトウェア 開発事業	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業	オリジナル パッケージ開 発及び販売事 業	ハードウェア 組立事業	不動産賃貸 事業			
売上高								
外部顧客への売上高	5,281,580	837,551	993,199	290,318	14,008	7,416,659	-	7,416,659
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	285	1,801	49	25,100	27,236	27,236	-
計	5,281,580	837,837	995,001	290,368	39,108	7,443,895	27,236	7,416,659
セグメント利益又は セグメント損失()	190,251	14,070	74,927	14,854	10,217	96,616	-	96,616

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	18円55銭	7円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	257,861	105,646
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	257,861	105,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,902	13,819

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社エヌジェーケー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 櫻井 清幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 細井 友美子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。